

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 10-01-01	事務事業名 障害児童等介助事業	所管部課 教育部 教育企画課
-------------------	--------------------	----------------------

施策コード 創2-3	施策名 学校教育の充実	施策目標 一人ひとりが輝き、生きる力を育む活力ある学校づくりをめざします。
---------------	----------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	<p>小学校の通常の学級に在籍する障害のある児童へ介助員を配置することで、当該児童が移動等の際の安全を確保し、当該児童の学校における生活の安定を図り、保護者の負担を軽減することを目的とする。</p>	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	<p>事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する</p> <p>対象となる児童は、身体介助が必要な児童や安全配慮が必要な児童で、保護者またはボランティア等による2か月の介助実績が必要となる。身体介助、安全配慮が必要であれば、障害種別は特に問わない。保護者から学校を通じて申請を行い、その後、児童状況等を観察した後、介助員配置決定会議で認定・非認定について決定する。認定となる児童を、状況により3段階のランクに分け、年間100日分・50日分・25日分を上限として介助員の配置を決定している。その後、登録されている者の中から介助員を派遣している。〔財源〕市単独事業〔予算事業名〕10.2.2.7 障害児童等介助事業費</p>	
事業開始時期	18年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費(A)		7,804	6,610	3,711	8,540
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他 ()		0	0	0	0
一般財源		7,804	6,610	3,711	8,540
所要人員(B)	人	0.3	0.3	0.3	0.3
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	2,450	2,424	2,424	2,450
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	10,254	9,034	6,135	10,990
単位当たりコスト					
(E)=(D)/(利用申請受付件数)	千円	183	196	170	0

活動等指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
① 利用申請受付件数	実績値 件	56	46	36	
② 介助員登録数	実績値 件	90	90	66	
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
<p>介助の必要性及び介助員を配置する日数を決定するための活動指標。</p> <p>特別支援学校・特別支援学級を選択する保護者の増加により、実績値が下がっているものと思われる。</p>					
成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一 次	目標値				
	実績値	44	37	26	
二 次	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
<p>介助員の配置が決定され、実際に介助員を利用した児童数。</p> <p>特別支援学校・特別支援学級選択する保護者の増加により、実績値が下がっているものと思われる。</p>					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	保護者の意見として、「保護者の介助実績がなくても介助員を配置して欲しい」「障害種別ごとに審査基準を詳細化して欲しい」「障害を理解している専門家に授業内容を分かりやすく解説して欲しい」といった要望がある。
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 平成21年度に行った調査では、介助員の配置は26市中13市が実施しているものの、肢体不自由以外の障害も対象としている市は13市中5市のみであったため、上と判断した。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 特別支援教育として実施されている指導補助員については、安全確保、保護者負担軽減を目的とした当制度とは異なる事業である。

事業コード 10-01-01	事務事業名 障害児童等介助事業	所管部課 教育部 教育企画課
-------------------	-----------------	-------------------

施策コード 創2-3	施策名 学校教育の充実	施策目標 一人ひとりが輝き、生きる力を育む活力ある学校づくりをめざします。
---------------	----------------	--

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>障害のある児童でも、介助員がつくことで通常学級で安定した学校生活をおくることができるようになり、また、保護者の負担の軽減にもつながるため当事業は必要と考える。一部の児童は、NPO等の団体から介助員を配置してもらっているようであるが、ほとんどの児童は当制度のみの利用であるため、市が主体的に実施する必要がある。</p> <p>学校を支援するため、当制度のほか様々な人材支援を行っている。各制度を効率的かつ効果的に運用するため、それぞれの制度の役割を明確にしたうえで、見直し改善に向けた検討を行った。指導補助員は特別支援教育としての指導を行うものであり、安全配慮を目的とした当制度とは趣旨が異なることを確認した。そして、当制度については、現状の制度設計の大幅な見直しは行わず、公正で適切な取り扱いができるよう改善を図ることになった。そこで、平成22年度3学期の新規申請から、より詳細に児童の状況等を把握するためチェックリストを作成し、学校に記入してもらうようにしたことで、これまでよりも的確な決定ができるようになった。</p> <p>今後は、当制度と指導補助員の内容及び相違点を学校へ周知していく予定である。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	2	
B	直接のサービスの相手方の相手方	1	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	2	
C	市民ニーズの把握	3	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>本制度は、保護者の負担軽減が目的であり、指導補助員とは内容が異なるということであるが、両制度の違いが明確になっているとは思えない。当面、本制度は見直さないとことだが、本制度を、指導補助員の補完的な制度とするのか、現状のまま異なる制度として運用していくのか、より効果的な制度とするために、今後、十分な検討をされたい。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	2	
B	直接のサービスの相手方の相手方	1	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	2	
C	市民ニーズの把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 10-01-02	事務事業名 就学援助事業	所管部課 教育部 教育企画課
-------------------	-----------------	----------------------

施策コード 創2-3	施策名 学校教育の充実	施策目標 一人ひとりが輝き、生きる力を育む活力ある学校づくりをめざします。
---------------	----------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	<p>経済的理由によって、就学困難な児童・生徒の保護者に対して、義務教育を円滑に受けることができるよう援助を実施する。</p> <p>事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する</p> <p>公立小・中学校に在籍する学齢児童・生徒の保護者が、生活保護を受けているか、世帯全員の収入額が教育委員会の定めた認定基準額を下回る場合、対象となる。ただし、保護者及び学齢児童生徒は西東京市に住所を有していなければ対象外となる。認定された保護者に対し、学用品費・通学用品費、移動教室・修学旅行費、学校給食費、学校病医療費などを援助する。</p> <p>〔財源〕国庫補助金(補助率は費目により異なる) 〔予算事業名〕10.2.2.5及び10.3.2.5 就学援助事業費</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	<p>事業開始時期</p> <p>7 年度</p> <p>実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()</p>	

項目	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費(A)		119,947	121,431	131,985	159,933
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		1,222	1,400	1,746	3,045
地方債	千円	0	0	0	0
その他 ()		0	0	0	0
一般財源		118,725	120,031	130,239	156,888
所要人員(B)	人	1	1	1	1
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	8,165	8,080	8,080	8,165
臨時職員賃金等(C')	千円	1,290	1,312	1,318	1,505
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	129,402	130,823	141,383	169,603
単位当たりコスト					
(E)=(D)/(申請件数)	千円	78	78	80	0

活動等指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
① 申請件数	実績値 件	1,667	1,687	1,765	
②	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 小・中学校の保護者から申請を受けた件数					
成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一次 認定件数	目標値 件				
	実績値 件	1,334	1,382	1,490	
二次	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 申請に対し、認定した件数					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	申請に際し、審査上の都合により窓口での申請のみの受付となっているが、共働き世帯、ひとり親世帯からの郵送での申請受付を望む声は多い。
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 当事業は都内26市の全て市が実施している。各市の認定基準、援助項目には違いがあり、単純な比較は難しいが、全体として中程度と思われる。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 代替・類似サービスは無い。

事業コード 10-01-02	事務事業名 就学援助事業	所管部課 教育部 教育企画課
-------------------	-----------------	----------------------

施策コード 創2-3	施策名 学校教育の充実	施策目標 一人ひとりが輝き、生きる力を育む活力ある学校づくりをめざします。
---------------	----------------	--

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等	
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>学校教育法第19条で「経済的理由によって就学の困難な学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない」と規定しており、当事業は必要不可欠と考える。また、民間やNPO等が同種のサービスを提供している例はなく、市が主体となり、受益者負担なしで実施する必要がある。</p> <p>これまで準要保護の認定基準については合併後3回の見直しを行ってきた。平成13年度には生活保護基準額の1.8倍未満を対象としていたが、平成16年度は同基準額の1.7倍、平成18年度は1.6倍、平成19年度は1.5倍に認定基準を変更し、現在に至る。</p> <p>市民から郵送による受付をしてほしいという要望を受けているが、添付書類が多いこともあり、郵送受付は実施していない。また、現在は認定基準を収入により審査しているが、所得による審査と比較し、どちらがいいのかを含め、今後検討していく。</p>
	事業の必要性	3		
	事業主体の妥当性	3		
B	直接のサービスの相手方の相手方	2		
	事業内容等の適切さ	2		
	受益者負担の適切さ	3		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等	
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>学校教育法第19条の規定により本事業は必要不可欠なものである。認定基準について現在収入で判定しているが、事務効率を考えると所得による判定を検討されたい。また、援助対象内容について、他市の状況や実態等を把握し見直しも必要と思える。給食費等の費用については就学援助費から天引き等による徴収を実施しているとのことなので、今後も継続すべきである。</p>
	事業の必要性	2		
	事業主体の妥当性	3		
B	直接のサービスの相手方の相手方	2		
	事業内容等の適切さ	2		
	受益者負担の適切さ	3		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事前評価)

事業コード 10-02-01	事務事業名 雨水貯留等施設設置事業	所管部課 教育部 学校運営課
-------------------	----------------------	----------------------

施策コード 創2-3	施策名 学校教育の充実	施策目標 一人ひとりが輝き、生きる力を育む活力ある学校づくりをめざします。
---------------	----------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	校庭の雨水が校地外へ流出するため雨水対策として、貯留・浸透施設を設置する。	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等	東小学校、柳沢中学校の校庭に溜まる雨水を浸透施設設置することにより、一時的に雨水流出を抑制し、晴天時にポンプにて排水処理を行う。また、両校とも学校外部から雨水が流入し、校地外へ流出するため学校周辺の雨水解消を視野に入れ検討を行う。 東小学校 貯留量475㎡(中空ブロック) 柳沢中学校 貯留量552㎡(中空ブロック)	
	事業開始時期	25 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	単位	23年度	24年度	25年度	目標	0	年度
	事業費(A)			0	0	80,000		
財源内訳	国庫支出金・都支出金		0	0	0			0
	地方債	千円	0	0	74,000			0
	その他 ()		0	0	0			0
	一般財源		0	0	6,000			0
所要人員(B)	人		0	0	0			0
人件費(C)=平均給与×(B)	千円		0	0	0			0
臨時職員賃金等(C')	千円		0	0	0			0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円		0	0	80,000			0
単位当たりコスト(E)=(D)/(雨水貯留施設設置)	千円		0	0	40,000			0

評価指標の設定	活動等指標	単位	23年度	24年度	25年度	目標	0	年度
	①雨水貯留施設設置	目標値	基			2		
②	目標値							
《指標の説明 など》								
評価指標の設定	成果指標	単位	23年度	24年度	25年度	目標	0	年度
	一次	目標値 実績値						
二次	目標値 実績値							
《指標の説明 など》								

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	なし
	事業実施上における制約や財源確保等	なし
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 なし

事業コード 10-02-01	事務事業名 雨水貯留等施設設置事業	所管部課 教育部 学校運営課
-------------------	----------------------	----------------------

施策コード 創2-3	施策名 学校教育の充実	施策目標 一人ひとりが輝き、生きる力を育む活力ある学校づくりをめざします。
---------------	----------------	--

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業化する上での課題
A	事業の優先度 (緊急性)	1	□ 事業化	<p>当初計画時には、雨天時に学校の門から雨水が沿道に流出し、道路冠水等の被害が発生している状況にあった。これは、道路から校庭への流入による地形的な理由と下水道施設が未整備であったため、放流先流下能力が不足していたと考えられ、当該2校を対象に実施することになっていた。その後、学校周辺の下水道施設が整備されたことにより、学校施設からの雨水の流出による道路冠水等の被害が解消された。このことにより、当初計画していた事業については、計画を中止することが妥当だと考える。</p>
	事業の必要性	3		
	事業主体の妥当性	3		
B	直接のサービスの相手方	2	□ 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	1		
	受益者負担の適切さ	3		
C	市民ニーズの把握	2	■ 計画を中止	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業化する上での課題
A	事業の優先度 (緊急性)	1	□ 事業化	<p>東小・柳沢中への雨水貯留等施設設置事業について、当初の計画策定では、校庭の雨水が学校周辺に流出し道路冠水となっていた。しかしながら、その後、学校周辺において、下水道（雨水）施設が整備されたため、学校周辺地域の道路冠水等の被害は解消された。したがって、学校周辺地域の雨水対策としての本事業については、計画を中止すべきと考える。ただし、他の小中学校における周辺地域の道路冠水等の状況については、関係部署と共に再確認する必要がある。</p>
	事業の必要性	2		
	事業主体の妥当性	3		
B	直接のサービスの相手方	2	□ 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	1		
	受益者負担の適切さ	3		
C	市民ニーズの把握	2	■ 計画を中止	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業化する上での課題等
<input type="checkbox"/> 事業化 <input type="checkbox"/> 実施を延期 <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 計画を中止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 10-02-02	事務事業名 特色ある学校推進事業（総合的な学習）	所管部課 教育部 学校運営課
-------------------	--------------------------	----------------------

施策コード 創2-3	施策名 学校教育の充実	施策目標 一人ひとりが輝き、生きる力を育む活力ある学校づくりをめざします。
---------------	----------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	総合的な学習の時間は各学校の創意工夫に任されている。この授業を通して各学校が特色の出せるような教育環境を整える。	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する 特色ある教育活動に必要な消耗品費(教材費、図書費)を各学校の規模等(学級数、児童・生徒数)を勘案して配当(小・3,246,000円、中・1,511,000円)。また、印刷製本費及び車椅子の運搬料を申請に基づき配当する。各学校から各学期ごとに提出される事業費報告書を精査し、適切な予算執行がされるように指導している。	
事業開始時期	14 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費(A)		7,399	6,111	5,537	4,983
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他 ()		0	0	0	0
一般財源		7,399	6,111	5,537	4,983
所要人員(B)	人	0.17	0.17	0.17	0.17
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,388	1,374	1,374	1,388
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	8,787	7,485	6,911	6,371
単位当たりコスト(E)=(D)/(予算執行状況)	千円	0	0	0	0

活動等指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
① 予算執行状況	実績値 円	6,415,315	5,472,938	4,809,653	
②	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 学校に配当した金額に対し、執行された額					
成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一 実施授業時数	目標値 件				220
	実績値 件	193	196	216	
二	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 市内小・中学校(28校)の授業総数					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	学校からの要望では配当予算の現状維持を希望している。
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 近隣6市(武蔵野市、三鷹市、小平市、清瀬市、東久留米市、東村山市)に特色ある学校推進事業費について調査を実施。特色ある教育活動に対し予算配当をしている市は3市。1校当たりの予算額の比較では、西東京市は3番目である。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 代替・類似サービスはない。

事業コード 10-02-02	事務事業名 特色ある学校推進事業（総合的な学習）	所管部課 教育部 学校運営課
-------------------	--------------------------	----------------------

施策コード 創2-3	施策名 学校教育の充実	施策目標 一人ひとりが輝き、生きる力を育む活力ある学校づくりをめざします。
---------------	----------------	--

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>平成21年度に予算の配当方法を見直し、一律配当から各校の規模等を勘案して配当する方法に変更している。</p> <p>学習指導要領に定められた総合的な学習の時間の目標を達成するために各学校は創意工夫を生かした教育活動を行なっている。市としてはこの教育活動に支障が生じないよう継続的に財政支援を行なっていく必要があるとの観点から継続実施と考えている。</p> <p>だが、今後は予算を適正に執行するため、各学校の報告書の書き方等についてさらに指導していきたい。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	3	
B	直接のサービスの相手方	3	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	2	
C	市民ニーズの把握	1	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>本事業は、特色ある教育活動に必要な教材費・図書費等の消耗品費を各学校に配当している。この配当方法については、平成21年度に一律配当を見直し、各学校の規模等による配当方法に変更したことは評価できる。ただし、現状では予算配当後の各学校の取組状況についての把握が難しい状況となっている。現在でも各学校から事業費報告書の提出をしているようだが、さらなる学校教育の充実に向け、学校側の意見だけでなく、本事業の目的に対する実績・評価を検証するシステムの構築に取り組む必要がある。また、近隣6市中、特色ある学校推進事業を実施しているのは3市とのことなので、各市の状況を把握し、事業の見直しについて検討されたい。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	3	
B	直接のサービスの相手方	2	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	3	
C	市民ニーズの把握	1	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 10-03-01	事務事業名 教職員健康管理事務(健康診断等)	所管部課 教育部 教育指導課
-------------------	---------------------------	----------------------

施策コード 創2-3	施策名 学校教育の充実	施策目標 一人ひとりが輝き、生きる力を育む活力ある学校づくりをめざします。
---------------	----------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	学校保健安全法第15条及び労働安全衛生法第66条に基づき、市立学校に勤務する都費負担教職員の安全と健康の保持及び増進を図るほか、疾病の早期発見並びに早期治療の促進を目的とする。	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等/補助の概要:補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する 法令等に基づき、都費負担教職員に対し毎年度1回定期健康診断(結核検診・循環器検診・大腸がん検診)を実施する。また年齢条件等を設け、婦人科検診(子宮がん・乳がん検診)及び消化器検診(胃がん検診)も毎年度1回実施する。 【定期健康診断受診対象者】都費負担教職員(検査内容により、年間任用講師・スクールカウンセラーは除く) 【婦人科検診対象者】都費負担教職員希望者(但し、50歳以上及び50歳以上偶数年齢から優先する。) 【消化器検診対象者】都費負担教職員希望者(但し、50歳以上偶数年齢から優先する。)	
事業開始時期	<input type="checkbox"/> 合併前から <input type="checkbox"/> 年度 <input type="checkbox"/> 実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()	

項目	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費(A)		8,260	7,135	8,305	7,846
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他()		0	0	0	0
一般財源		8,260	7,135	8,305	7,846
所要人員(B)	人	0.2	0.2	0.15	0.15
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,633	1,616	1,212	1,225
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	9,893	8,751	9,517	9,071
単位当たりコスト(E)=(D)/(検診の受診者数)	千円	12	10	11	11

活動等指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
① 検診の受診者数	実績値 人	857	849	843	860
② うち婦人科検診の受診者数	実績値 人	402	229	162	158
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
定期健康診断の受診者数は児童・生徒数の増減によるクラス数の変化にともない教職員数も増減するため変化する。婦人科検診及び消化器検診については、平成21年度より事業の見直し等を行い年齢条件を設定しているため変化している。					
成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一 検診の受診率	目標値 %	95	95	95	95
	実績値 %	81	84	84	
二 うち婦人科検診の受診率	目標値 %	95	95	95	95
	実績値 %	46	74	72	
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
定期健康診断受診者数(H20:814、H21:806、H22:800)、婦人科検診受診者数(H20:184、H21:169、H22:117)、消化器検診の受診者数(H20:159、H21:86、H22:69)					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	小中学校校長会、教職員組合からは、消化器検診、婦人科検診について拡充(年齢制限をなくす等)の要望がある。
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 定期健康診断は検査項目・内容で大きな水準の違いは無い。婦人科検診及び消化器健診は、半数近い区市町村で年齢条件等を設けている。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 消化器検診、婦人科検診に関しては区市町村が実施する検診がある。 ※但し、区市町村によっては受益者負担有

事業コード 10-03-01	事務事業名 教職員健康管理事務（健康診断等）	所管部課 教育部 教育指導課
-------------------	---------------------------	----------------------

施策コード 創2-3	施策名 学校教育の充実	施策目標 一人ひとりが輝き、生きる力を育む活力ある学校づくりをめざします。
---------------	----------------	--

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の 必要性	3	
	事業主体の 妥当性	2	
B	直接のサービス の相手方	2	
	事業内容等の 適切さ	2	
	受益者負担の 適切さ	2	
C	市民ニーズの 把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の 必要性	2	
	事業主体の 妥当性	3	
B	直接のサービス の相手方	2	
	事業内容等の 適切さ	2	
	受益者負担の 適切さ	1	
C	市民ニーズの 把握	1	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 10-03-02	事務事業名 地域教育協力者活用事業	所管部課 教育部 教育指導課
-------------------	----------------------	----------------------

施策コード 創2-3	施策名 学校教育の充実	施策目標 一人ひとりが輝き、生きる力を育む活力ある学校づくりをめざします。
---------------	----------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等	
	地域の人材を積極的に活用し、西東京市立小中学校における特色ある教育の推進及び教育活動の充実に資することを目的とする。	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領	
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する		
	市立小・中学校が、特色のある教育活動や中学校における部活動等を行う際に地域の方などを講師として招き、その報償費を支払っている。謝金単価は活動内容に応じた支払基準を定めており、2,000円、1,500円または1,000円となっている。小学校では、農業や伝統文化をはじめとするさまざまな体験活動などを通して地域の方々との交流を深めている。また、中学校では主に部活動の指導に活用されており、生徒の健全育成に寄与している。 協力者数：710名、実施事業数：256事業 (平成21年度実績)		
事業開始時期	13 年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費(A)		13,629	13,315	13,340	12,736
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		57	57	57	38
地方債	千円	0	0	0	0
その他 ()		0	0	0	0
一般財源		13,572	13,258	13,283	12,698
所要人員(B)	人	0.2	0.2	0.2	0.2
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,633	1,616	1,616	1,633
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	15,262	14,931	14,956	14,369
単位当たりコスト (E)=(D)/(実施事業数)	千円	65	58	55	0

活動等指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
① 協力者数	実績値 人	723	710	649	
②	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 各学校で実際に活動した協力者の人数					
成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一 実施事業数	目標値 件				280
	実績値 件	236	256	271	
二	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 各学校で実施した事業の数(部活動等を含む)					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	学校は、教育活動の実施にあたり本事業費の効果について高く評価しており、事業の拡充を求めている。 地域の方からの活動希望の声もある。
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 他市では、実施形態が異なるが同様の事業を実施している。 本市の水準としては中程度である。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 社会教育課で行う生涯教育の事業で類似のものがあるが、学校教育における活用は難しい。

事業コード 10-03-02	事務事業名 地域教育協力者活用事業	所管部課 教育部 教育指導課
-------------------	----------------------	----------------------

施策コード 創2-3	施策名 学校教育の充実	施策目標 一人ひとりが輝き、生きる力を育む活力ある学校づくりをめざします。
---------------	----------------	--

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等</p> <p>前回の評価を受け、事業内容及び協力者数の把握をしやすくするため、様式の改正を行った。また支払基準に関しては、他市の状況や本市の嘱託員等の時間単価等を勘案し、主流であった時間単価の2,000円を1,500円に引き下げるなどにより、予算の有効活用を図った。</p> <p>本事業は、各学校の特色を生かした教育活動を行うため、学校からの申請や要望が多く、積極的に活用されていることから事業の必要性は高く、今後も継続して実施していく必要がある。</p> <p>効果的な予算の活用を図るため、各学校において実施する事業の目的やその成果の把握に努める必要がある。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	3	
B	直接のサービスの相手方	2	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	3	
C	市民ニーズの把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等</p> <p>市内小中学校において地域の人材を活用することは、教師による授業とは異なり、特色ある教育として教育活動の充実につながっていると思われる。前回の行政評価後、申請書・報告書様式の見直しを行い、さらに時間単価の引き下げ等積極的に事業内容の見直しに取り組んでいる点は評価できる。本事業の目的である「地域の人材を積極的に活用し、特色ある教育の推進及び教育活動の充実に資する」とのとおり、地域の人材の活用によって家庭・地域と学校のつながりを深めることができている。ただし、現時点では、その多くが中学校における部活動の指導者としての活用となっている。部活動の指導については、他市の事業実施状況を調査するなど、本事業とは切り離して実施するような見直しが必要である。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	3	
B	直接のサービスの相手方	2	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	3	
C	市民ニーズの把握	1	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 10-04-01	事務事業名 地域生涯学習事業	所管部課 教育部 社会教育課
-------------------	-------------------	----------------------

施策コード 創3-1	施策名 生涯学習社会の形成	施策目標 市民一人ひとりが生涯にわたって、いつでも、どこでも、だれでも自由に学習することができるまちづくりを進めます。
---------------	------------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	生涯学習社会の進展や学校週五日制の実施に伴い、小学校を地域の生涯学習の活動拠点として、地域の人材の活用により、地域の活力を結集し、児童・生徒の健全育成及び地域住民の生涯学習のきっかけ作りを目的とする。	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	小学校単位で組織されている学校施設開放運営協議会と地域活動の会(障害者団体)が作成した事業計画書と事業予算書に基づいて、委託契約をしており、①学習活動の機会が得られる事業、②参画型の体験交流事業、③生涯学習活動に資する研修会・講演会等事業を地域の人材、実情、施設等に合わせた事業(エコクッキング、コンサート、ガーデンニング教室、陶芸教室、科学教室、リース教室、野球教室、サッカー教室、子ども料理教室、絵手紙教室等)を実施している。	
	事業開始時期	15 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費(A)		7,394	7,094	6,156	8,097
財源内訳	千円	国庫支出金・都支出金	0	0	0
地方債		0	0	0	0
その他()		0	0	0	0
一般財源		7,394	7,094	6,156	8,097
所要人員(B)	人	0.35	0.35	0.35	0.35
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	2,858	2,828	2,828	2,858
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	10,252	9,922	8,984	10,955
単位当たりコスト(E)=(D)/(団体数)	千円	732	763	749	0

活動等指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
① 団体数	実績値 団体	14	13	12	
② 事業回数	実績値 回	298	268	198	
《指標の説明・数値変化の理由 など》 活動等指標の団体数は委託団体数。事業回数は事業の延べ回数を記載した。					
成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一 参加者	目標値 人				
	実績値 人	10,654	11,020	7,529	
二 次	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 成果指標は、延べ参加人数を記載した。各学校施設運営協議会の企画立案において事業を実施しているため、年度によって事業回数・参加人数に増減がある。※インフルエンザや地震等の影響による増減もある。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	各運営協議会へ平成22年度にアンケート調査をしたところ、8割程度の方が、制度上、実施上において、「妥当」若しくは、「まあ妥当」が占めている。課題としての意見は、人材の担い手の継続性が難しいとの回答である。
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 西東京市独自の事業
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 各小学校区域ごとの類似する事業は無い。公民館の講師派遣事業が似た側面を持っている。

事業コード 10-04-01	事務事業名 地域生涯学習事業	所管部課 教育部 社会教育課
-------------------	-------------------	----------------------

施策コード 創3-1	施策名 生涯学習社会の形成	施策目標 市民一人ひとりが生涯にわたって、いつでも、どこでも、だれでも自由に学習することができるまちづくりを進めます。
---------------	------------------	--

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の 必要性	2	
	事業主体の 妥当性	2	
B	直接のサービスの 相手方	3	
	事業内容等の 適切さ	2	
	受益者負担の 適切さ	3	
C	市民ニーズの 把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の 必要性	2	
	事業主体の 妥当性	2	
B	直接のサービスの 相手方	3	
	事業内容等の 適切さ	2	
	受益者負担の 適切さ	3	
C	市民ニーズの 把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	